

# 令和4年 第4回定例会 文教警察委員会 説明資料

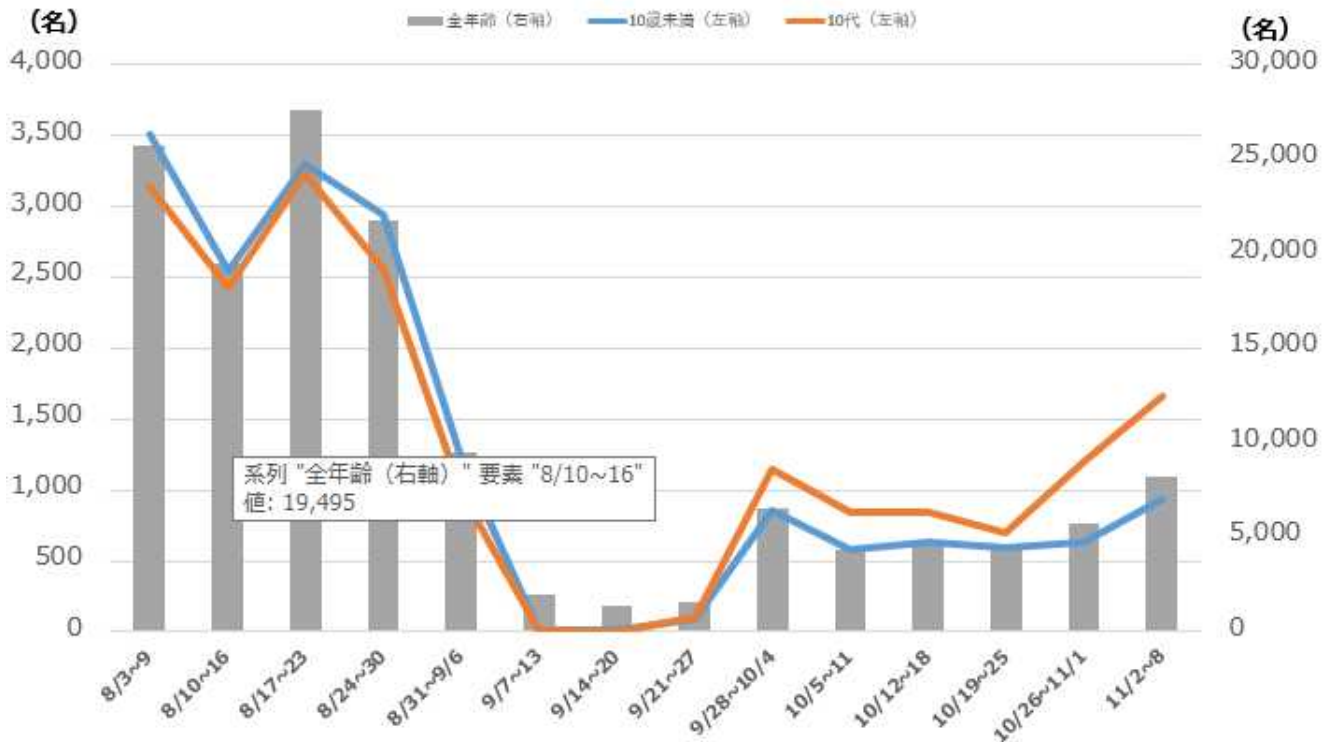
- 1 新型コロナウイルス感染症について . . . . . 1
- 2 「令和4年度（令和3年度対象）教育に関する事務の管理及び  
執行の状況の点検及び評価」について . . . . . 2
- 3 令和4年度「いばらき教育の日・教育月間」の推進について . . . . 4
- 4 地方自治法第179条第1項の規定に基づく専決処分について  
(和解について) . . . . . 5
- 5 令和5年度採用茨城県公立学校教員選考試験の結果について . . . . 6
- 6 令和3年度「児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の  
諸課題に関する調査」について . . . . . 10
- 7 令和5年度採用県立高等学校等における校長の  
公募選考の結果について . . . . . 12
- 8 教職員の懲戒処分について . . . . . 13
- 9 部活動地域移行に向けた進捗について . . . . . 14

令和4年11月10日  
教 育 庁

# 1 新型コロナウイルス感染症について

県教育委員会

## 1 年代別の感染状況（令和4年8月3日～11月8日）



※ 厚生労働省及び県の発表資料を基に県教育委員会で作成。

## 2 現在の学校での対応

基本的な感染症対策を徹底の上、通常どおり活動

### <参考>学校における主な感染症対策

- 手洗いや換気、マスク着用といった基本的な感染症対策の徹底
- 3つの密（換気の悪い密閉空間、多くの人が密集、近距離での会話や発声）の回避
- 学校の施設・設備や教職員・児童生徒が使用する器具・用具等の点検

※ 感染への不安等により登校しない場合には、欠席扱いとしない

## 2 「令和4年度（令和3年度対象）教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価」について

総務企画部総務課

<p>事業名又は議案の名称</p>	<p>令和4年度（令和3年度対象）教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価に関する報告書について</p>																					
<p>1 策定根拠</p>	<p>地方教育行政の組織及び運営に関する法律第26条第1項</p>																					
<p>2 点検及び評価の対象</p>	<p>県教育委員会が所管する主要施策で、令和3年度に実施したもの</p>																					
<p>3 点検及び評価の方法</p>	<p>(1) 各施策の取組状況等について点検・評価を実施し、令和3年度の取組内容、課題・今後の対応、数値目標の進捗状況を整理した。          事業の評価は、評価対象年度に期待される事業の成果（期待される数値）に対する達成度により、4段階で評価した。          (2) 評価の客観性・妥当性を確保するために、教育に関する学識経験者5名から意見を聴取した。          学識経験者からの意見は、今年度の報告書内容について、概ね妥当とのことであった。          ※学識経験者（五十音順、敬称略）</p> <table border="1" data-bbox="493 1050 1428 1310"> <thead> <tr> <th>氏名</th> <th>所属等</th> <th>分野等</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>佐藤 正一</td> <td>常陸太田市立瑞竜中学校校長</td> <td>学校教育分野（学校関係）</td> </tr> <tr> <td>杉山 ちひろ</td> <td>一般社団法人日本ハピラボ協会理事</td> <td>生涯学習分野</td> </tr> <tr> <td>鈴木 一史</td> <td>茨城大学教育学部教授</td> <td>学校教育分野（学力）</td> </tr> <tr> <td>畠山 佳樹</td> <td>茨城県PTA連絡協議会長</td> <td>保護者</td> </tr> <tr> <td>三田部 勇</td> <td>筑波大学体育系准教授</td> <td>学校教育分野（体力）</td> </tr> </tbody> </table>				氏名	所属等	分野等	佐藤 正一	常陸太田市立瑞竜中学校校長	学校教育分野（学校関係）	杉山 ちひろ	一般社団法人日本ハピラボ協会理事	生涯学習分野	鈴木 一史	茨城大学教育学部教授	学校教育分野（学力）	畠山 佳樹	茨城県PTA連絡協議会長	保護者	三田部 勇	筑波大学体育系准教授	学校教育分野（体力）
氏名	所属等	分野等																				
佐藤 正一	常陸太田市立瑞竜中学校校長	学校教育分野（学校関係）																				
杉山 ちひろ	一般社団法人日本ハピラボ協会理事	生涯学習分野																				
鈴木 一史	茨城大学教育学部教授	学校教育分野（学力）																				
畠山 佳樹	茨城県PTA連絡協議会長	保護者																				
三田部 勇	筑波大学体育系准教授	学校教育分野（体力）																				
<p>4 点検及び評価の結果概要</p>	<p>(事業数：25)</p> <table border="1" data-bbox="493 1467 1406 1630"> <thead> <tr> <th>4 期待以上の成果 (100%以上)</th> <th>3 概ね期待通りの成果 (80~99%)</th> <th>2 期待した成果を下回っている (50~79%)</th> <th>1 期待された成果があがっていない (50%未満)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>15</td> <td>4</td> <td>2</td> <td>4</td> </tr> </tbody> </table>				4 期待以上の成果 (100%以上)	3 概ね期待通りの成果 (80~99%)	2 期待した成果を下回っている (50~79%)	1 期待された成果があがっていない (50%未満)	15	4	2	4										
4 期待以上の成果 (100%以上)	3 概ね期待通りの成果 (80~99%)	2 期待した成果を下回っている (50~79%)	1 期待された成果があがっていない (50%未満)																			
15	4	2	4																			
<p>5 参考事項 (過去の実績、他県の状況、関連データ等)</p>	<p>※昨年度の評価結果 (事業数：28)</p> <table border="1" data-bbox="493 1796 1406 1960"> <thead> <tr> <th>4 期待以上の成果 (100%以上)</th> <th>3 概ね期待通りの成果 (80~99%)</th> <th>2 期待した成果を下回っている (50~79%)</th> <th>1 期待された成果があがっていない (50%未満)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>12</td> <td>4</td> <td>1</td> <td>5</td> </tr> </tbody> </table> <p>※このほか、新型コロナウイルス感染症の影響により評価を実施できなかった事業が6事業あり。</p>				4 期待以上の成果 (100%以上)	3 概ね期待通りの成果 (80~99%)	2 期待した成果を下回っている (50~79%)	1 期待された成果があがっていない (50%未満)	12	4	1	5										
4 期待以上の成果 (100%以上)	3 概ね期待通りの成果 (80~99%)	2 期待した成果を下回っている (50~79%)	1 期待された成果があがっていない (50%未満)																			
12	4	1	5																			

令和4年度（令和3年度対象）点検及び評価の結果一覧

章	No.	事業名	数値目標	評価結果
社会性・自立性の子どもの育成 基本方針 第1章	1	地域で支える家庭の教育力向上事業	訪問型家庭教育支援に取り組む市町村の数	4
	2	ヤングボランティア育成事業 旧名称：地域に生きるヤングボランティア推進事業	ヤングボランティア育成研修修了者数	4
	3	就学前教育・家庭教育推進事業	幼児教育と小学校教育の連携・接続を行っている市町村の割合	4
	4	特別支援教育充実事業	要請件数に対する専門家派遣の実施率	4
	5	道徳教育推進事業	道徳教育パワーアップ研究協議会参加者の講演内容理解度	4
	6	いばらき版高等学校「道徳」教育推進事業	生徒の自己肯定感	3
確かな学力の習得と活用する力の育成 基本方針 第2章	7	学力向上推進プロジェクト事業	主体的・対話的で深い学びの視点による授業改善に取り組んだ割合（公立小学校）	2
	8	学力向上推進プロジェクト事業 (みんなにすすめたい一冊の本推進事業)	年間50冊以上の本を読んだ児童の割合（小4～6）	1
	9	いばらき高等学校学力向上推進総合事業	「『主体的・対話的で深い学び』の視点からの授業改善ができた」と答えた学校の割合	4
	10	英語コミュニケーション能力育成事業	地区大会及び県大会における生徒の参加率	4
	11	中学校英語弁論大会	県大会における生徒の参加数	1
	12	国際社会で活躍できる人材育成事業	「英語ダイベート大会に参加したことで、英語の4技能が以前よりも向上した」と答えた生徒の割合	4
	13	外国語指導助手招致事業	「ALTの活用で生徒の英語への関心が高まった」と答えた学校の割合	4
	14	いばらき海外留学支援事業	国際交流を実施している高校の割合	3
	15	サイエンスキッズ育成事業 旧名称：いばらき理科教育推進事業	理科好きの児童の割合	4
	16	未来の科学者育成プロジェクト事業	理系大学進学率	4
生涯にわたる学習の推進と文化芸術 基本方針 第3章	17	いばらきっ子郷土検定事業	「郷土に関する意識調査」で「茨城県にはよいところがある」と回答した生徒数の割合（中学2年生）	4
	18	小中学校芸術祭・高等学校総合文化祭開催	児童生徒の満足度（アンケートによる）	4
	19	県立美術館・博物館展示事業	県立美術館・博物館の利用者数	1
	20	いばらきの郷土民俗芸能アーカイブス事業 旧名称：民俗文化財活性化促進事業	いばらきの郷土民俗芸能アーカイブス（動画）の公開件数 旧基準：「茨城県郷土民俗芸能の集い」入場者数	3
	21	世界へ羽ばたくトップアスリート育成事業	全国高等学校体育大会等での優勝数	4
誰もが安心して学べる環境づくり 基本方針 第4章	22	がん教育総合支援事業	公立中学校及び県立高等学校等におけるがん教育授業等の実施率	3
	23	スクールカウンセラー配置事業	スクールカウンセラーが関与した事案のうち、児童生徒の問題行動等の状況が改善した割合	4
	24	交流及び共同学習推進事業	交流及び共同学習の実施回数	1
	25	特別支援学校進路指導連携充実事業	過去3年間の就職した卒業生の職場定着率	2

### 3 令和4年度「いばらき教育の日・教育月間」の推進について

総務企画部生涯学習課

#### 1 いばらき教育の日・教育月間の趣旨・目的

教育に対する関心と理解を深める機会として、11月1日を「いばらき教育の日」、11月を「いばらき教育月間」と設定している。

教育の日を含む教育月間には、学校・家庭・地域社会が連携を図り、県民による教育に関する自主的な取組を促進している。

#### 2 今年度の主な取組

##### (1) 県関係

###### ①令和4年度いばらき教育の日・教育月間シンポジウム

テ ー マ：これからの地域スポーツ～地域の子どもたちを地域で育てる～

開催日時：令和4年11月23日（水・祝）13:30～

開催場所：常陸大宮市文化センター ロゼホール

内 容：基調講演及びパネルディスカッション

演題「監督が怒ってはいけない大会を開催した理由～これからの指導者に求められること～」

講師 益子 直美 氏（スポーツキャスター、日本バレーボール協会理事）

###### ②「いばらき教育の日」推進協力事業所等登録制度（サポートカンパニー）

登録数：250 企業・団体等（傘下 1,749 事業所等）※R4.3 時点

###### ③その他

- ・麻薬・覚醒剤・大麻乱用防止運動
- ・子ども伝統文化フェスティバル、オープンキャンパス など

##### (2) 市町村関係

- ・家庭教育講座、レディースセミナー、高齢者学級
- ・ふるさと・ふれあいまつり、文化祭・芸術祭、スポーツフェア など

##### (3) 学校関係

- ・公開授業、児童生徒作品展、あいさつ運動、防災訓練 など

##### (4) 民間等

- ・労働福祉講座、ボランティア活動
- ・給食の時間のスポーツ選手動画放映
- ・児童生徒の職場見学、社会体験活動の受入 など

#### 4 地方自治法第 179 条第 1 項の規定に基づく専決処分について（和解について）

総務企画部生涯学習課

##### 1 報告提出の理由

県立図書館所属の小型貨物自動車の運行に係る交通事故に対する和解について、令和 4 年 10 月 5 日に専決処分したので、地方自治法第 179 条第 1 項の規定に基づいて報告するものである。

##### 2 和解の相手方

東京都大田区石川町二丁目 12 番 1 号  
合同会社アトラス 代表社員 宮本 史郎

##### 3 和解の概要

###### (1) 事故発生日時

令和 4 年 6 月 10 日（金）午後 1 時 40 分頃

###### (2) 事故発生場所

東茨城郡大洗町磯浜町 6881 番地の 275 駐車場内

###### (3) 事故の概要

県立図書館所属の職員が、公用車を運転して大洗町中央公民館に出張した際、出張先の駐車場から出庫させようとしたところ、公用車の左隣に駐車していた相手車両（無人）に衝突し、公用車及び相手車両に損害を与えた（人身に係る損害なし）。

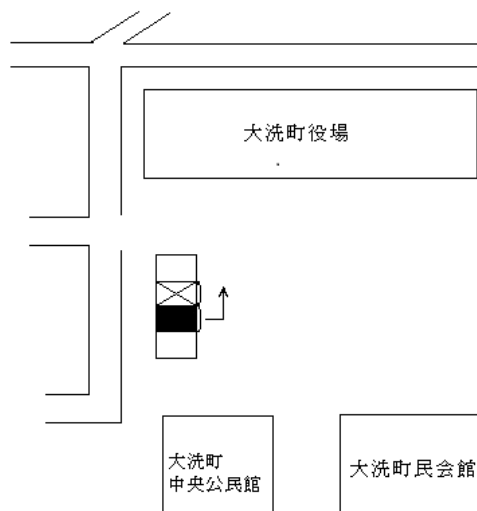
###### (4) 損害賠償額

茨城県が支払う損害賠償額 1,247,136 円

（上記額は、あいおいニッセイ同和損害保険株式会社から支払い）

\* 参考 \*

事故現場見取図



## 5 令和5年度採用茨城県公立学校教員選考試験の結果について

学校教育部教育改革課

### 1 学校種別合格状況

令和4年10月3日現在

区 分		令和5年度	令和4年度	増 減	
教 諭	小 学 校	採用予定数	約 400 名	約 390 名	10 名
		志願者数	1,012 人	906 人	106 人
		志願倍率	2.53 倍	2.32 倍	0.21 ポイント
		合格者数	441 人	426 人	15 人
		合格倍率	2.29 倍	2.13 倍	0.16 ポイント
	中 学 校	採用予定数	約 280 名	約 290 名	▲ 10 名
		志願者数	1,302 人	1,076 人	226 人
		志願倍率	4.65 倍	3.71 倍	0.94 ポイント
		合格者数	303 人	349 人	▲ 46 人
		合格倍率	4.30 倍	3.08 倍	1.22 ポイント
	高 等 学 校	採用予定数	約 130 名	約 130 名	0 名
		志願者数	857 人	822 人	35 人
		志願倍率	6.59 倍	6.32 倍	0.27 ポイント
		合格者数	132 人	131 人	1 人
		合格倍率	6.49 倍	6.27 倍	0.22 ポイント
	特別支援学校	採用予定数	約 90 名	約 90 名	0 名
		志願者数	229 人	267 人	▲ 38 人
		志願倍率	2.54 倍	2.97 倍	▲ 0.43 ポイント
		合格者数	94 人	99 人	▲ 5 人
		合格倍率	2.44 倍	2.70 倍	▲0.26 ポイント
教 諭 計	採用予定数	約 900 名	約 900 名	0 名	
	志願者数	3,400 人	3,071 人	329 人	
	志願倍率	3.78 倍	3.41 倍	0.37 ポイント	
	合格者数	970 人	1,005 人	▲ 35 人	
	合格倍率	3.51 倍	3.06 倍	0.45 ポイント	
養護教諭	採用予定数	約 14 名	約 37 名	▲ 23 名	
	志願者数	333 人	258 人	75 人	
	志願倍率	23.79 倍	6.97 倍	16.82 ポイント	
	合格者数	15 人	44 人	▲ 29 人	
	合格倍率	22.20 倍	5.86 倍	16.34 ポイント	
栄養教諭	採用予定数	約 4 名	約 4 名	0 名	
	志願者数	47 人	58 人	▲ 11 人	
	志願倍率	11.75 倍	14.50 倍	▲ 2.75 ポイント	
	合格者数	4 人	5 人	▲ 1 人	
	合格倍率	11.75 倍	11.60 倍	0.15 ポイント	
全 体	採用予定数	約 918 名	約 941 名	▲ 23 名	
	志願者数	3,780 人	3,387 人	393 人	
	志願倍率	4.12 倍	3.60 倍	0.52 ポイント	
	合格者数	989 人	1,054 人	▲ 65 人	
	合格倍率	3.82 倍	3.21 倍	0.61 ポイント	

※ 離職者を対象とした特別選考、スペシャリストを対象とした特別選考の志願者は除く。

## 2 教科・科目別合格状況

### 【中学校教諭】

区 分		令和5年度	令和4年度	増 減 (令和5年度－令和4年度)
国語	採用予定数	37名程度	32名程度	5名
	志願者数	105人	82人	23人
	志願倍率	2.84 倍	2.56 倍	0.28 ポイント
	2次合格者数	40人	41人	▲1人
	合格倍率	2.63 倍	2.00 倍	0.63 ポイント
社会	採用予定数	45名程度	40名程度	5名
	志願者数	280人	209人	71人
	志願倍率	6.22 倍	5.23 倍	0.99 ポイント
	2次合格者数	49人	48人	1人
	合格倍率	5.71 倍	4.35 倍	1.36 ポイント
数学	採用予定数	39名程度	41名程度	▲2名
	志願者数	161人	131人	30人
	志願倍率	4.13 倍	3.20 倍	0.93 ポイント
	2次合格者数	41人	51人	▲10人
	合格倍率	3.93 倍	2.57 倍	1.36 ポイント
理科	採用予定数	35名程度	40名程度	▲5名
	志願者数	111人	97人	14人
	志願倍率	3.17 倍	2.43 倍	0.74 ポイント
	2次合格者数	41人	51人	▲10人
	合格倍率	2.71 倍	1.90 倍	0.81 ポイント
音楽	採用予定数	13名程度	13名程度	0名
	志願者数	52人	48人	4人
	志願倍率	4.00 倍	3.69 倍	0.31 ポイント
	2次合格者数	16人	16人	0人
	合格倍率	3.25 倍	3.00 倍	0.25 ポイント
美術	採用予定数	13名程度	13名程度	0名
	志願者数	20人	21人	▲1人
	志願倍率	1.54 倍	1.62 倍	▲0.08 ポイント
	2次合格者数	12人	16人	▲4人
	合格倍率	1.67 倍	1.31 倍	0.36 ポイント
技術	採用予定数	13名程度	13名程度	0名
	志願者数	19人	18人	1人
	志願倍率	1.46 倍	1.38 倍	0.08 ポイント
	2次合格者数	14人	11人	3人
	合格倍率	1.36 倍	1.64 倍	▲0.28 ポイント
家庭	採用予定数	10名程度	13名程度	▲3名
	志願者数	31人	20人	11人
	志願倍率	3.10 倍	1.54 倍	1.56 ポイント
	2次合格者数	11人	15人	▲4人
	合格倍率	2.82 倍	1.33 倍	1.49 ポイント
保健体育	採用予定数	35名程度	42名程度	▲7名
	志願者数	362人	311人	51人
	志願倍率	10.34 倍	7.40 倍	2.94 ポイント
	2次合格者数	38人	49人	▲11人
	合格倍率	9.53 倍	6.35 倍	3.18 ポイント
英語	採用予定数	40名程度	43名程度	▲3名
	志願者数	161人	139人	22人
	志願倍率	4.03 倍	3.23 倍	0.80 ポイント
	2次合格者数	41人	51人	▲10人
	合格倍率	3.93 倍	2.73 倍	1.20 ポイント
合 計	採用予定数	280名程度	290名程度	▲10名
	志願者数	1,302人	1,076人	226人
	志願倍率	4.65 倍	3.71 倍	0.94 ポイント
	2次合格者数	303人	349人	▲46人
	合格倍率	4.30 倍	3.08 倍	1.22 ポイント



【高等学校教諭】

区分		令和5年度	令和4年度	増減 (令和5年度－令和4年度)
国語	採用予定数	15名程度	21名程度	▲6名
	志願者数	73人	82人	▲9人
	志願倍率	4.87倍	3.90倍	0.97ポイント
	2次合格者数	16人	22人	▲6人
	合格倍率	4.56倍	3.73倍	0.83ポイント
世界史	採用予定数	4名程度	4名程度	0名
	志願者数	33人	42人	▲9人
	志願倍率	8.25倍	10.50倍	▲2.25ポイント
	2次合格者数	4人	4人	0人
	合格倍率	8.25倍	10.50倍	▲2.25ポイント
日本史	採用予定数	4名程度	4名程度	0名
	志願者数	54人	61人	▲7人
	志願倍率	13.50倍	15.25倍	▲1.75ポイント
	2次合格者数	5人	5人	0人
	合格倍率	10.80倍	12.20倍	▲1.40ポイント
地理	採用予定数	4名程度	4名程度	0名
	志願者数	32人	21人	11人
	志願倍率	8.00倍	5.25倍	2.75ポイント
	2次合格者数	4人	4人	0人
	合格倍率	8.00倍	5.25倍	2.75ポイント
公民	採用予定数	4名程度	4名程度	0名
	志願者数	44人	43人	1人
	志願倍率	11.00倍	10.75倍	0.25ポイント
	2次合格者数	2人	3人	▲1人
	合格倍率	22.00倍	14.33倍	7.67ポイント
数学	採用予定数	20名程度	21名程度	▲1名
	志願者数	134人	119人	15人
	志願倍率	6.70倍	5.67倍	1.03ポイント
	2次合格者数	21人	22人	▲1人
	合格倍率	6.38倍	5.41倍	0.97ポイント
物理	採用予定数	5名程度	4名程度	1名
	志願者数	26人	27人	▲1人
	志願倍率	5.20倍	6.75倍	▲1.55ポイント
	2次合格者数	6人	5人	1人
	合格倍率	4.33倍	5.40倍	▲1.07ポイント
化学	採用予定数	5名程度	5名程度	0名
	志願者数	33人	30人	3人
	志願倍率	6.60倍	6.00倍	0.60ポイント
	2次合格者数	6人	5人	1人
	合格倍率	5.50倍	6.00倍	▲0.50ポイント
生物	採用予定数	5名程度	5名程度	0名
	志願者数	52人	48人	4人
	志願倍率	10.40倍	9.60倍	0.80ポイント
	2次合格者数	5人	6人	▲1人
	合格倍率	10.40倍	8.00倍	2.40ポイント
地学	採用予定数	1名程度	1名程度	0名
	志願者数	5人	5人	0人
	志願倍率	5.00倍	5.00倍	0.0ポイント
	2次合格者数	0人	0人	0人
	合格倍率			
保健体育	採用予定数	5名程度	5名程度	0名
	志願者数	136人	142人	▲6人
	志願倍率	27.20倍	28.40倍	▲1.20ポイント
	2次合格者数	5人	5人	0人
	合格倍率	27.20倍	28.40倍	▲1.20ポイント
音楽	採用予定数	1名程度	3名程度	▲2名
	志願者数	14人	18人	▲4人
	志願倍率	14.00倍	6.00倍	8.0ポイント
	2次合格者数	2人	3人	▲1人
	合格倍率	7.00倍	6.00倍	1.0ポイント

区 分		令和5年度	令和4年度	増 減 (令和5年度－令和4年度)
美術	採用予定数	2名程度	3名程度	▲1名
	志願者数	15人	17人	▲2人
	志願倍率	7.50倍	5.67倍	1.83ポイント
	2次合格者数	2人	4人	▲2人
	合格倍率	7.50倍	4.25倍	3.25ポイント
書道	採用予定数	1名程度	1名程度	0名
	志願者数	15人	14人	1人
	志願倍率	15.00倍	14.00倍	1.0ポイント
	2次合格者数	1人	2人	▲1人
	合格倍率	15.00倍	7.00倍	8.0ポイント
英語	採用予定数	25名程度	21名程度	4名
	志願者数	80人	53人	27人
	志願倍率	3.20倍	2.52倍	0.68ポイント
	2次合格者数	26人	22人	4人
	合格倍率	3.08倍	2.41倍	0.67ポイント
家庭	採用予定数	8名程度	5名程度	3名
	志願者数	17人	17人	0人
	志願倍率	2.13倍	3.40倍	▲1.27ポイント
	2次合格者数	8人	5人	3人
	合格倍率	2.13倍	3.40倍	▲1.27ポイント
農業	採用予定数	1名程度	1名程度	0名
	志願者数	16人	13人	3人
	志願倍率	16.00倍	13.00倍	3.0ポイント
	2次合格者数	1人	1人	0人
	合格倍率	16.00倍	13.00倍	3.0ポイント
工業	採用予定数	10名程度	10名程度	0名
	志願者数	27人	21人	6人
	志願倍率	2.70倍	2.10倍	0.60ポイント
	2次合格者数	11人	7人	4人
	合格倍率	2.45倍	3.00倍	▲0.55ポイント
商業	採用予定数	2名程度	2名程度	0名
	志願者数	30人	33人	▲3人
	志願倍率	15.00倍	16.50倍	▲1.50ポイント
	2次合格者数	2人	2人	0人
	合格倍率	15.00倍	16.50倍	▲1.50ポイント
水産	採用予定数	2名程度	1名程度	1名
	志願者数	5人	4人	1人
	志願倍率	2.50倍	4.00倍	▲1.50ポイント
	2次合格者数	1人	1人	0人
	合格倍率	5.00倍	4.00倍	1.0ポイント
看護	採用予定数	1名程度	2名程度	▲1名
	志願者数	1人	1人	0人
	志願倍率	1.00倍	0.50倍	0.50ポイント
	2次合格者数	0人	0人	0人
	合格倍率			
情報	採用予定数	4名程度	2名程度	2名
	志願者数	11人	9人	2人
	志願倍率	2.75倍	4.50倍	▲1.75ポイント
	2次合格者数	3人	2人	1人
	合格倍率	3.67倍	4.50倍	▲0.83ポイント
福祉	採用予定数	1名程度	1名程度	0名
	志願者数	4人	2人	2人
	志願倍率	4.00倍	2.00倍	2.0ポイント
	2次合格者数	1人	1人	0人
	合格倍率	4.00倍	2.00倍	2.0ポイント
合計	採用予定数	130名程度	130名程度	0名
	志願者数	857人	822人	35人
	志願倍率	6.59倍	6.32倍	0.27ポイント
	2次合格者数	132人	131人	1人
	合格倍率	6.49倍	6.27倍	0.22ポイント

## 6 令和3年度「児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査」について

義務教育課 生徒支援・いじめ対策推進室  
 高校教育課 生徒支援・いじめ対策推進担当  
 特別支援教育課 指導担当

本調査は、文部科学省が全国調査として実施したものですが、茨城県（国公立学校）におけるデータは以下のとおりです。

### 【概要】

( ) 内は令和2年度の数

区 分	全国		茨城県		
	数	増減及び前年比	数	増減及び前年比	
(1) 暴力行為の発生件数	小学校	48,138 件 (41,056 件)	+7,082 件 +17.2 %	1,499 件 (1,479 件)	+20 件 +1.4 %
	中学校	24,450 件 (21,293 件)	+3,157 件 +14.8 %	650 件 (638 件)	+12 件 +1.9 %
	高等学校	3,853 件 (3,852 件)	+1 件 +0.02 %	108 件 (98 件)	+10 件 +10.2 %
	計	76,441 件 (66,201 件)	+10,240 件 +15.5 %	2,257 件 (2,215 件)	+42 件 +1.9 %

- 暴力行為は前年度と比べ、小学校、中学校、高等学校とも若干増加したものの、ほぼ同じ水準である。児童生徒1,000人当たりの発生件数は7.3件(前年度7.1件)である。
- 暴力行為を内容別に見ると、「対教師暴力」は192件(前年度309件)より117件減少、「生徒間暴力」は1,715件(前年度1,517件)より198件増加、「対人暴力」は34件(前年度31件)より3件増加、「器物損壊」は316件(前年度358件)より42件減少である。

区 分	全国		茨城県		
	数	増減及び前年比	数	増減及び前年比	
(2) いじめの認知件数	小学校	500,562 件 (420,897 件)	+79,665 件 +18.9 %	18,407 件 (17,791 件)	+616 件 +3.5 %
	中学校	97,937 件 (80,877 件)	+17,060 件 +21.1 %	4,219 件 (3,643 件)	+576 件 +15.8 %
	高等学校	14,157 件 (13,126 件)	+1,031 件 +7.9 %	158 件 (204 件)	-46 件 -22.5 %
	特別支援学校	2,695 件 (2,263 件)	+432 件 +19.1 %	90 件 (84 件)	+6 件 +7.1 %
	計	615,351 件 (517,163 件)	+98,188 件 +19.0 %	22,874 件 (21,722 件)	+1,152 件 +5.3 %
いじめが解消している割合	80.1 % (77.4 %)	+2.7 ポイント	85.2 % (78.3 %)	+6.9 ポイント	

- いじめの認知件数は、小学校、中学校、特別支援学校で増加し、高等学校で減少している。
- 児童生徒1,000人当たりの認知件数は、72.6件(前年度68.9件)である。
- いじめの現在の状況で「解消しているもの」の件数の割合は、前年度と比べ全体で6.9ポイント増加している。
- いじめ発見のきっかけを構成比で見ると、「アンケート調査など学校の取組により発見」が55.6%(前年度53.8%)で最も多い。「本人からの訴え」は16.7%(前年度16.8%)、「学級担任が発見」は10.6%(前年度11.8%)である。

区 分	全国		茨城県	
	数	増減及び前年比	数	増減及び前年比
<b>(3) 小・中学校長期欠席者数</b>	413,750 人	+126,003 人	10,542 人	+3,913 人
国公立小・中学校	(287,747 人)	+43.8 %	(6,629 人)	+59.0 %
<b>うち不登校児童生徒数</b>	244,940 人	+48,813 人	6,411 人	+1,859 人
	(196,127 人)	+24.9 %	(4,552 人)	+40.8 %
小学校	81,498 人	+18,148 人	2,240 人	+707 人
	(63,350 人)	+28.6 %	(1,533 人)	+46.1 %
中学校	163,442 人	+30,665 人	4,171 人	+1,152 人
	(132,777 人)	+23.1 %	(3,019 人)	+38.2 %

※ 長期欠席者とは病気・経済的理由・不登校・その他の理由及び出席停止・忌引き等により年度間に30日以上欠席した者をさす。

- 不登校児童生徒数について、小学校は6年連続で増加、中学校は9年連続で増加している。
- 1,000人当たりの不登校児童生徒数は、小学校15.7人(全国13.0人)、中学校54.4人(全国50.0人)であり、全国と比べ、小学校・中学校とも多い。
- 不登校児童生徒の欠席期間別人数は、以下のとおりである。  
 ※ ( ) 内は、不登校児童生徒に占める割合  
 ・90日以上欠席している者は、小学校730人(32.6%)、中学校2,214人(53.1%)、全体2,944人(45.9%)  
 ・出席日数が10日以下の者は、小学校119人(5.3%)、中学校450人(10.8%)、全体569人(8.9%)  
 ・出席日数が0日の者は、小学校32人(1.4%)、中学校106人(2.5%)、全体138人(2.2%)

区 分	全国		茨城県	
	数	増減及び前年比	数	増減及び前年比
<b>(4) 高等学校不登校生徒数</b>	50,985人	+7,934 人	583人	+31人
国公立高等学校	(43,051人)	+18.4 %	(552人)	+5.6 %

- 高等学校における不登校生徒数は583人、1,000人当たり8.0人(前年度552人、1,000人当たり7.3人)で、1,000人当たりの不登校生徒数は、全都道府県で2番目に小さい値である。

区 分	全国		茨城県	
	数	増減及び前年比	数	増減及び前年比
<b>(5) 中途退学生徒数</b>	38,928人	+3,963 人	1,169人	+123 人
国公立高等学校	(34,965人)	+11.3 %	(1,046人)	+11.8 %

- 高等学校における中途退学生徒数は、増加している。
- 中退事由は、「学校生活・学業不適應」が40.4%で最も多く、「進路変更」が19.1%、「学業不振」が13.4%、「家庭の事情」が8.6%である。

※ それぞれの数値は、国公立学校のデータを集計したものです。

※ 小学校には、義務教育学校前期課程を含みます。

※ 中学校には、義務教育学校後期課程及び中等教育学校前期課程を含みます。

※ 高等学校には、全日制校、定時制校、通信制校及び中等教育学校後期課程を含みます。

## 7 令和5年度採用 県立高等学校等における校長の公募選考の結果について

学校教育部高校教育課

### 1 募集概要

- (1) 配置校 10校 ・併設型中高一貫教育校 5校  
(日立第一、太田第一、鹿島、下館第一、下妻第一)  
・中等教育学校 3校  
(勝田、並木、古河)  
・令和5年度開校の2校  
(IT未来、つくばサイエンス)
- (2) 採用年月日 令和5年4月1日
- (3) 応募資格 ① 年齢制限なし  
② 民間企業等からの出向可  
③ 日本国籍があり、管理職等の経験を有する者  
※①及び②については昨年度から資格要件を変更
- (4) その他 本県職員以外の者(民間人等)は、特定任期付職員として採用  
1年目は副校長として勤務し、2年目から校長に登用

### 2 応募状況

【参考：過去の応募等の状況】

- (1) 応募者数 1,645名

【性別】男性：1,546名 女性：99名

【年齢層】20代から70代まで(40・50代で約6割)

【居住地】県内：125名、県外1,505名、海外15名

年度	応募者数	採用者数
元	63名	3名
2	33名	なし
3	1,673名	3名

- (2) 募集期間 令和4年8月29日(月)から9月28日(水)まで
- (3) 募集方法 エン・ジャパン(株)の求人サイトを活用

### 3 選考結果

- (1) 最終合格者数 (選考中)
- (2) 選考の経過
- ① 第1次選考(書類選考) 合格者 547名
- ② 第2次選考(録画面接) 合格者 61名
- ③ 第3次選考(オンライン面接) 合格者 13名
- ④ 第4次選考(対面面接) (選考中)

### 4 今後の予定

- (1) 11月22日(火) 教育長定例記者会見で合格者の人数等を公表
- (2) 3月上旬 採用前研修を実施
- (3) 3月下旬 合格者の氏名、配置先等を公表

## 8 教職員の懲戒処分について

学校教育部特別支援教育課

### ○ 県立特別支援学校講師による建造物侵入について

項目	内容
対象職員	県立特別支援学校 講師 44歳 男
事件概要	令和4年7月23日(土)午前11時24分頃、事故者は東京都内の公衆浴場に女装をして入館した。 公衆浴場の従業員は、男性であると気が付き、事故者が、入館チケットを購入後、女湯の脱衣所に入っていったため、警察に通報した。 事故者が、女湯の脱衣所から出てきたところを、警察官に職務質問され、その後、警察署において聴取を受け、同日夜、「建造物侵入容疑」で逮捕された。
処分内容	戒告
処分年月日	令和4年9月30日
その他	校長に対しては、所属職員への平素の指導監督が十分でなかったことから訓告とした。

## 9 部活動地域移行に向けた進捗について

学校教育部保健体育課

### 1 市町村の現状

- ・各市町村の課題等について実態調査（8月：県、10月：スポーツ庁）
- ・実態調査をもとにヒアリングの実施（9月～11月：県）

【主な調査内容：地域移行開始予定年度について】

移行開始時期	R 4	R 5	R 6
8月：県調査	4市町	25市町村	15市町村
10月：国調査	4市町	29市町村	11市町村

※ 検討委員会を設置し、既に検討を開始している：24市町村

### 2 国の財政支援

国において、令和5年度概算要求における考え方が示されているところ。

- コーディネーター配置支援等体制整備
  - ・県及び市町村において、関係者との連絡調整・指導助言
- 運営団体・実施主体の整備充実
  - ・地域クラブ活動の運営団体・実施主体の体制整備に係る取組を支援
- 指導者配置支援等体制整備等
  - ・広域的な人材バンクの設置、指導者養成の講習会等や資格制度の改革
- 参加費用負担への支援
  - ・経済的に困窮する世帯の子どもの活動費等への支援

### 3 県の取組

#### (1) 市町村への支援

- 実態調査による課題
  - ・訪問ヒアリングを実施し、地域の実情を踏まえた個別支援を提示（11月～）
- 指導者の発掘・確保
  - ・県内に既にいる指導者の把握と、指導者認定研修を開催
  - ・県において人材バンク設置を検討
- 部活動指導員の拡充
  - ・地域移行が完了するまでの活用と、移行後は指導者としての活用促進
- 国の支援
  - ・国の概算要求の動向を踏まえ、県においても支援内容を検討

#### (2) 生徒・保護者・県民に向けた情報発信の強化

- 地域移行についてメリットや在り方リーフレットや動画を配信（9月）
- 一般県民を対象に地域移行に係るシンポジウムを開催（11月）
- 県PTA振興大会「地域移行」をテーマにフォーラムを開催（11月）

#### (3) 計画等の策定

- 部活動運営方針の改訂（11月）
- 国のガイドライン発出後、県の推進計画を策定 → その後、市町村も策定
- 地域クラブ活動ガイドラインの概要（12月）